様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

1 事業名	図書資料等貸出事業	コード	103204

2 担当部課	部等	教育部	課等	生涯学習課	作成者	平林　洋子

3 事業概要				
目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち		
	政　策	生涯学習の推進	施　策	社会教育の充実
	予算科目	図書資料等整備費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	図書館法（第1条：図書館の設置及び運営について必要な事項を定める）		

●事業の内容（DO）

4 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		利用者の求める図書資料、視聴覚資料を整え、その貸出及び資料提供を行う。
目的	対象者	市民
	意　図	利用者の教養、調査研究、レクリエーションに資すること

5 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

〇図書購入　5,011冊（一般書　2,349冊、児童書　1,177冊、公民館図書室　609冊、団体用　151冊）
保育園幼稚園親子文庫　725冊

〇資料貸出冊数
本館　217,000冊（図書　208,037冊、視聴覚資料　8,963点）公民館　19,847冊
保育園幼稚園親子文庫：45,533冊　　合計282,380冊

前年度の課題への対応	・蔵書整理を進め、参考資料等の買い替えを進めた。 ・資料の有効活用が図れるよう、ﾈｯﾄﾜｰｸ会議等で新システムの構築を図った。 ・諏訪6市町村で資料保存や分担収集を進めた。

6 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）				単位
実績値	5,638	5,466	5,011	
＊指標の説明	購入実績に基づき設定			
② 成果指標（指標名）				単位
目標値	354,000	323,000	310,000	290,000
実績値	322,914	306,338	282,380	
達成度	91.2%	94.8%	91.1%	
＊指標の説明	図書等貸出件数			
＊目標値の設定方法の説明	前年度実績に基づき設定			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	19,916,085	19,875,318	19,708,952	19,728,310
経常経費	19,916,085	19,875,318	19,708,952	19,728,310
臨時的経費	0	0	0	0
＊臨時的経費の説明				

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		5,600,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000
正規職員の人数（人）		0.70	0.70	0.70	0.70
③ 合計コスト（①＋②）		25,516,085	25,475,318	25,308,952	25,328,310
前年度比			99.8%	99.3%	100.1%
財源内訳	一般財源	25,468,085	25,439,318	25,272,952	25,220,310
	特定財源	48,000	36,000	36,000	108,000
＊特定財源の説明					
④ 活動一単位あたりコスト		4,526	4,661	5,051	
前年度比			103.0%	108.4%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
長野県図書館協会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	3,200	3,200	3,200	3,200
県公共図書館部会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	13,000	13,000	13,000	11,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	16,200	16,200	16,200	14,200
	割合	0.08%	0.08%	0.08%	0.07%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性　標準**

評価項目			はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。			1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。			1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。			1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値　前年度比	92.2%		0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値　達成度	91.1%		0

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） ・限りある予算での幅広い利用者の要望や課題解決のための選書、資料収集が課題である。 ・資料の有効活用が図れるよう6市町村ﾈｯﾄﾜｰｸ会議等で使いやすいシステムにすることが課題である。 ・資料の保存、活用、整理が課題である。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） ・平成２９年４月のシステム更改に向け、資料の有効活用が図られるよう６市町村の館長会議、ネットワーク会議にて連携強化をし、よりよいシステム構築を図る。 ・諏訪６市町村で、電子書籍やデータベースについて研究をし、また、資料保存や分担収集をさらに進める。 ・書庫の整理を進め、必要な資料の買い替えを進める。
改善開始時期	平成２９年４月

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B